

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,588,971	5,474,696	19,429,251
経常利益(千円)	60,721	358,101	592,788
四半期(当期)純利益(千円)	44,790	327,942	474,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,727	536,431	965,236
純資産額(千円)	11,332,707	12,902,650	12,366,370
総資産額(千円)	27,512,118	29,393,900	29,818,801
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.66	4.82	6.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	43.9	41.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降の経済対策・金融政策が打ち出されるなか、輸出や生産などに持ち直しの動きが見られ緩やかな景気回復の兆しが見られる一方、米国の金融政策動向による影響や中国をはじめ新興国経済の成長鈍化、欧州経済の長期低迷など海外景気の下振れがわが国経済の景気を下押ししました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、平成24年度補正予算および平成25年度予算を合わせた15ヶ月予算の執行などに伴い当第1四半期の総発注量は前年同期比で大幅に増加しました。また、民間工事量も増加しつつあるものの、受注競争は未だ激しく、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、事業会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する設計・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのFRP事業、保全・補修事業などに注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めた結果、37億59百万円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、54億74百万円（同19.3%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は3億46百万円（同731.6%増）、経常利益は3億58百万円（同489.7%増）、四半期純利益は3億27百万円（同632.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（橋梁事業）

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めた結果、18億23百万円（前年同四半期比146.7%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、26億95百万円（同1.9%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減などにより、営業利益は1億77百万円（前年同四半期は96百万円の損失）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、19億30百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、28億34百万円（同47.5%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加などにより、営業利益は1億89百万円（同58.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、橋梁事業および建設事業の受注実績が著しく増加しました。これは、総発注量が増加するなかで積極的な営業活動に努めた結果であります。また、建設事業の販売実績が著しく増加しました。これは、手持ち工事が順調に進捗したためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,104,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,799,000	67,799	-
単元未満株式	普通株式 291,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,799	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,104,000	-	1,104,000	1.60
計	-	1,104,000	-	1,104,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,892,145	5,393,107
受取手形・完成工事未収入金	9,774,531	8,340,130
未成工事支出金	170,281	123,337
その他	226,538	535,809
流動資産合計	15,063,496	14,392,384
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,635,962	2,571,247
有形固定資産合計	11,010,691	10,945,977
無形固定資産	156,597	146,168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342,663	3,666,604
その他	319,892	317,306
貸倒引当金	74,540	74,540
投資その他の資産合計	3,588,016	3,909,371
固定資産合計	14,755,305	15,001,516
資産合計	29,818,801	29,393,900
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,054,375	4,811,122
短期借入金	6,020,000	4,420,000
未払法人税等	100,627	32,699
未成工事受入金	1,174,270	1,466,725
工事損失引当金	776,500	624,100
その他の引当金	259,413	150,732
その他	697,882	508,315
流動負債合計	13,083,069	12,013,695
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,441,343	1,446,264
その他の引当金	59,713	58,338
その他	654,390	759,037
固定負債合計	4,369,361	4,477,554
負債合計	17,452,430	16,491,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	1,781,830	2,109,773
自己株式	223,473	223,625
株主資本合計	8,304,582	8,632,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,768	840,256
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	4,061,787	4,270,276
純資産合計	12,366,370	12,902,650
負債純資産合計	29,818,801	29,393,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	4,588,971	5,474,696
完成工事原価	4,171,597	4,740,802
完成工事総利益	417,373	733,894
販売費及び一般管理費	375,669	387,069
営業利益	41,703	346,825
営業外収益		
受取利息	364	338
受取配当金	23,539	28,576
還付加算金	15,125	74
その他	20,283	19,351
営業外収益合計	59,313	48,340
営業外費用		
支払利息	23,440	17,703
異常操業損失	14,836	15,548
その他	2,019	3,812
営業外費用合計	40,295	37,064
経常利益	60,721	358,101
特別損失		
固定資産除却損	302	5,456
特別損失合計	302	5,456
税金等調整前四半期純利益	60,418	352,645
法人税、住民税及び事業税	16,770	24,525
法人税等調整額	1,143	177
法人税等合計	15,627	24,703
少数株主損益調整前四半期純利益	44,790	327,942
四半期純利益	44,790	327,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,790	327,942
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	113,518	208,488
その他の包括利益合計	113,518	208,488
四半期包括利益	68,727	536,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,727	536,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	86,637千円	81,445千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,644,995	1,921,138	13,464	4,579,599	9,372	4,588,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,746	85,873	321,850	533,471	533,471	-
計	2,770,742	2,007,012	335,315	5,113,070	524,098	4,588,971
セグメント利益又は損 失()	96,080	119,380	1,756	25,056	16,647	41,703

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額8,299千円、セグメント間取引消去

44,737千円及び全社費用 36,389千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,695,663	2,834,558	11,875	5,542,097	67,401	5,474,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,505	173,414	304,222	797,142	797,142	-
計	3,015,168	3,007,973	316,097	6,339,240	864,543	5,474,696
セグメント利益	177,054	189,194	6,321	372,570	25,744	346,825

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 28,909千円、セグメント間取引消去

35,912千円及び全社費用 32,747千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円66銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,790	327,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,790	327,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,091	68,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

宮地エンジニアリンググループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。